

### 3 - 1 課 税 状 況

(1) 課税状況の累年比較

年 分	源 泉 徴 収 税 額							
	利子所得等	配当所得	上場株式等の譲渡所得等	給与所得	退職所得	報酬・料金等所得	非居住者所得	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成14年分	146,051,059	109,193,751	22,075,103	1,102,665,974	27,553,924	80,682,337	13,307,506	1,501,529,656
平成15年分	93,023,638	77,468,658	5,906,310	1,077,290,109	24,855,437	74,635,614	11,338,915	1,364,518,681
平成16年分	85,497,372	68,837,937	11,357,224	1,122,579,784	23,404,672	72,688,163	11,698,629	1,396,063,782
平成17年分	56,658,826	94,691,259	27,956,114	1,166,307,898	22,352,392	75,732,761	15,118,790	1,458,818,036
平成18年分	34,388,517	105,907,020	27,215,758	1,306,306,772	22,707,816	75,948,030	15,194,248	1,587,668,161

調査対象等： この表は、各年分の源泉所得税について、その年の2月から翌年の1月までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を示したものである。

(2) 加算税の状況

年 分	区 分	利子所得等	配当所得	給与所得	退職所得	報酬・料金 等所得	非居住者 所得	合 計
平成18年分		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	不納付加算税	946	73,044	1,542,682	8,747	73,341	82,742	1,781,501
	重 加 算 税	-	662	286,045	732	40,520	10,385	338,342
	合 計	946	73,705	1,828,727	9,478	113,861	93,126	2,119,842

調査対象等：1月1日から12月31日までの加算税の徴収決定額を示したものである。

### 3 - 2 源泉徴収義務者数

課税状況の累年比較

年 分	利子所得等	配当所得	上場株式等の 譲渡所得等	給与所得	報酬・料金等 所得	非居住者 所得	合 計
	件	件	件	件	件	件	件
平成14年分	5,867	17,232	566	520,609	426,520	1,985	972,779
平成15年分	5,770	17,044	525	516,671	413,425	2,114	955,549
平成16年分	5,634	17,329	263	512,736	403,845	2,156	941,963
平成17年分	5,464	17,456	704	511,144	399,349	2,159	936,276
平成18年分	5,325	17,224	908	509,480	396,019	2,223	931,179

調査時点：翌年6月30日現在

用語の説明：源泉徴収義務者とは、所得税を源泉徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) 上場株式等の譲渡所得等に対する源泉徴収制度は、平成15年1月より源泉徴収を選択した特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等について源泉徴収を行うよう改正された。